

注3

大学番号：私271

[平成30年度設置]

研究科の設置

注1

認可

安田女子大学大学院 看護学研究科 看護学専攻 博士前期課程

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 安田学園
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務部庶務課

職名・氏名 ショムカチョウ モトイシ チカ
庶務課長 本石 智加

電話番号 082-878-8112

（夜間） 082-878-8112

F A X 082-872-2896

e-mail syomu.box@yasuda-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学研究科 看護学専攻 博士前期課程

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人安田学園

(2) 大 学 名

安田女子大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒731-0153

広島県広島市安佐南区安東六丁目13番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ヤスダ ヒロミ) 安 田 裕 実 (平成20年4月1日)		
学 長	(セヤマ トシオ) 瀬 山 敏 雄 (平成22年4月1日)		
研究科長	(フジムラ キンゴ) 藤 村 欣 吾 (平成30年4月1日)		
専攻長	(タカセ ミユキ) 高 瀬 美由紀 (平成30年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科の 分野	設 置 時 の 計 画				備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻 博士前期課程 修士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	2 年	10 人	年次 人	20 人	基礎となる学部 看護学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	10 (-) [-]	- (-) [-]	10 () []	- (-) []	0.15倍	0.15倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	3 (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	3 (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	3 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	3 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A							0.30		0.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	3 [-] (-)	- [-] (-)	0 [-] (-)	- [-] (-)	
2 年次			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	3 [-] (-)	- [-] (-)	
3 年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4 年次							- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計			[] ()				[] ()		[] ()		3 [-] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	3 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	3 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
合 計		0 人		人	人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜看護学研究科 看護学専攻 博士前期課程＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	看護教育学特論	1後	2			1	1	1			
	看護研究特論Ⅰ	1前		2		3					
	看護研究特論Ⅱ	1前		2		2					
	看護研究特論Ⅲ	1前		2		3					
	リーダーシップ特論	1後	1			2					
	小計(5科目)	－	3	6	0	7	1	1	0	0	0
専門支持科目	看護理論特論	1前	2			1	1	1			
	看護倫理・コンサルテーション特論	1前		2		3	1				
	人材育成論	1後		2		1	1				
	批判的文献講読	1後	1			2	1	1			
	免疫・感染症学特論	1後		2		3					
	フィジカルアセスメント特論	1後		2		3					
	小計(6科目)	－	3	8	0	8	3	1	0	0	0
専門科目 母子看護学	母子看護学特論Ⅰ	1前		2			1				
	母子看護学特論Ⅱ	1後		2			1				
	母子看護学特論Ⅲ	1後		2		1		1			
	母子看護学演習	2前		2		1	1	1			
	小計(4科目)	－	0	8	0	1	1	1	0	0	0
専門科目 成人・高齢者看護学	成人・高齢者看護学特論Ⅰ	1前		2		4					
	成人・高齢者看護学特論Ⅱ	1前		2		1					
	成人・高齢者看護学特論Ⅲ	1後		2		1					
	成人・高齢者看護学特論Ⅳ	1後		2		1	1				
	成人・高齢者看護学演習Ⅰ	2前		2		4					
	成人・高齢者看護学演習Ⅱ	2前		2		3	1	1			
	小計(6科目)	－	0	12	0	7	1	1	0	0	0
専門科目 看護管理	看護管理特論Ⅰ	1前		2		1	1				3
	看護管理特論Ⅱ	1後		2		2	1				1
	看護管理特論Ⅲ	1後		2		2	1				
	看護管理演習	2前		2		2	1				
	小計(4科目)	－	0	8	0	2	1	0	0	0	3
研究科目	看護学特別研究Ⅰ	1前	2			10	2	1			
	看護学特別研究Ⅱ	1後	2			10	2	1			
	看護学特別研究Ⅲ	2前	3			10	2	1			
	看護学特別研究Ⅳ	2後	3			10	2	1			
	小計(4科目)	－	10	0	0	10	2	1	0	0	0
合計(29科目)		－	16	42	0	11	3	2	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
所定の授業科目を30単位(共通科目7単位、専門支持科目5単位、専門科目8単位、研究科目10単位)以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。 なお、専門科目からは、母子看護学、成人・高齢者看護学、看護管理のいずれかにおいて、当該分野の特論6単位以上・演習2単位以上、合計8単位以上を修得すること。											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	看護教育学特論	1後	2				1	1			
	看護研究特論Ⅰ	1前		2		3					
	看護研究特論Ⅱ	1前		2		2					
	看護研究特論Ⅲ	1前		2		3					
	リーダーシップ特論	1後	1			2					
	小計(5科目)	－	3	6	0	7	1	1	0	0	0
専門支持科目	看護理論特論	1前	2			2	1	1			
	看護倫理・コンサルテーション特論	1前		2		2	1				2
	人材育成論	1後		2		1	1				
	批判的文献講読	1後	1			1	1	1			
	免疫・感染症学特論	1後		2		3					
	フィジカルアセスメント特論	1後		2		3					
	小計(6科目)	－	3	8	0	8	3	1	0	0	2
専門科目 母子看護学	母子看護学特論Ⅰ	1前		2		1	1				
	母子看護学特論Ⅱ	1後		2		1	1				
	母子看護学特論Ⅲ	1後		2		1		1			
	母子看護学演習	2前		2		2	1	1			
	小計(4科目)	－	0	8	0	2	1	1	0	0	0
専門科目 成人・高齢者看護学	成人・高齢者看護学特論Ⅰ	1前		2		4					
	成人・高齢者看護学特論Ⅱ	1前		2		1					
	成人・高齢者看護学特論Ⅲ	1後		2		1					
	成人・高齢者看護学特論Ⅳ	1後		2			1				1
	成人・高齢者看護学演習Ⅰ	2前		2		4					
	成人・高齢者看護学演習Ⅱ	2前		2		2	1	1			1
	小計(6科目)	－	0	12	0	7	1	1	0	0	1
専門科目 看護管理	看護管理特論Ⅰ	1前		2		1	1				1
	看護管理特論Ⅱ	1後		2		1	1				1
	看護管理特論Ⅲ	1後		2		1	1				
	看護管理演習	2前		2		1	1				
	小計(4科目)	－	0	8	0	1	1	0	0	0	1
研究科目	看護学特別研究Ⅰ	1前	2			12	2	1			
	看護学特別研究Ⅱ	1後	2			12	2	1			
	看護学特別研究Ⅲ	2前	3			12	2	1			
	看護学特別研究Ⅳ	2後	3			12	2	1			
	小計(4科目)	－	10	0	0	12	2	1	0	0	0
合計(29科目)		－	16	42	0	13	3	2	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
所定の授業科目を30単位(共通科目7単位、専門支持科目5単位、専門科目8単位、研究科目10単位)以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。 なお、専門科目からは、母子看護学、成人・高齢者看護学、看護管理のいずれかにおいて、当該分野の特論6単位以上・演習2単位以上、合計8単位以上を修得すること。											

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共通科目	看護教育学特論	1後	2			1	1	1				
	看護研究特論Ⅰ	1前		2		3						
	看護研究特論Ⅱ	1前		2		2						
	看護研究特論Ⅲ	1前		2		3						
	リーダーシップ特論	1後	1			2						
	小計(5科目)	－	3	6	0	7	1	1	0	0	0	
専門 支持 科目	看護理論特論	1前	2			1	1	1				
	看護倫理・コンサルテーション特論	1前		2		2	1				1	
	人材育成論	1後		2		1	1					
	批判的文献講読	1後	1			2	1	1				
	免疫・感染症学特論	1後		2		3						
	フィジカルアセスメント特論	1後		2		3						
	小計(6科目)	－	3	8	0	7	3	1	0	0	1	
支援 科目 母子看護学	母子看護学特論Ⅰ	1前		2			1					
	母子看護学特論Ⅱ	1後		2			1					
	母子看護学特論Ⅲ	1後		2		1		1				
	母子看護学演習	2前		2		1	1	1				
	小計(4科目)	－	0	8	0	1	1	1	0	0	0	
人・高 齢者看護学	成人・高齢者看護学特論Ⅰ	1前		2		4						
	成人・高齢者看護学特論Ⅱ	1前		2		1						
	成人・高齢者看護学特論Ⅲ	1後		2		1						
	成人・高齢者看護学特論Ⅳ	1後		2			1					
	成人・高齢者看護学演習Ⅰ	2前		2		4						
	成人・高齢者看護学演習Ⅱ	2前		2		2	1	1				
	小計(6科目)	－	0	12	0	6	1	1	0	0	0	
看護専門 科目	看護管理特論Ⅰ	1前		2		1	1				3	
	看護管理特論Ⅱ	1後		2		2	1				1	
	看護管理特論Ⅲ	1後		2		2	1					
	看護管理演習	2前		2		2	1					
	小計(4科目)	－	0	8	0	2	1	0	0	0	3	
研究 科目	看護学特別研究Ⅰ	1前	2			11	2	1				
	看護学特別研究Ⅱ	1後	2			11	2	1				
	看護学特別研究Ⅲ	2前	3			11	2	1				
	看護学特別研究Ⅳ	2後	3			11	2	1				
	小計(4科目)	－	10	0	0	11	2	1	0	0	0	
合計(29科目)		－	16	42	0	12	3	2	0	0	4	
卒業要件及び履修方法												
所定の授業科目を30単位(共通科目7単位、専門支持科目5単位、専門科目8単位、研究科目10単位)以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。 なお、専門科目からは、母子看護学、成人・高齢者看護学、看護管理のいずれかにおいて、当該分野の特論6単位以上・演習2単位以上、合計8単位以上を修得すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

専任教員1名の退職により、専任教員2名(平成30年1月教員審査済み)、兼任教員1名を追加した。

【令和元年度】

専任教員1名の退職により、専任教員2名(平成31年1月教員審査済み)、兼任教員1名を追加した。

- (注) ・ 2(1)ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	21 科目	0 科目	29 科目	8 科目 []	21 科目 []	0 科目 []	29 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{29} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	安田女子短期大学 (必要面積3,000㎡) と共用 校地面積に算入されな いものを「その他」に 計上したため(30) 外構整備による運動場 用地・駐車場等不算入 用地を整備(元)			
	校 舎 敷 地	0㎡	62,201 54,526 106,866㎡	0㎡	62,201 54,526 106,866㎡				
	運動場用地	0㎡	16,431 24,106㎡	0㎡	16,431 24,106㎡				
	小 計	0㎡	78,632130,972㎡	0㎡	78,632130,972㎡				
	そ の 他	0㎡	56,422 52,340㎡	0㎡	56,422 52,340㎡				
	合 計	0㎡	135,054 130,972㎡	0㎡	135,054 130,972㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	安田女子短期大学 (必要面積2,850㎡) と共用 校舎建て替えのため (30) 学科事務・研究室等の 整備(元)				
	16,469.25 16,180.43 16,157㎡ (16,469.25 16,180.43 16,157㎡)	60,885.75 61,174.57 61,198㎡ (60,885.75 61,174.57 61,198㎡)	0㎡ (0㎡)	77,355㎡ (77,355㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学・短期大学全体 校舎建て替えのため (30) 施設整備による変更 (元)			
	7576室	2628室	139 132 129室	4室 (補助職員 7人)	3室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	看護学研究科 看護学専攻			2019 室					
(5)	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	機械・器具、標本は大 学全体で一括管理 大学全体では、図書 321,213冊、うち外国 書57,084冊、56-658 56-028冊。学術雑誌 6,166,410 4,379 種、うち外国雑誌 2,942冊、293種ある。	
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕						
			3,336 [711]						
			602 [540]						
図 書 ・ 設 備	看護学研究科	(4,159 [711]) (4,024 [711]) (2,949 [650])	(791 [730]) (577 [513]) (491 [429])		(251) (243) (238)	(4,282)	(118)		
			(730 [730]) (512 [512]) (428 [428])						
			539 [539]						
			250						
計	3,336 [711] (4,159 [711]) (4,024 [711]) (2,949 [650])	602 [540] (791 [730]) (577 [513]) (491 [429])		(251) (243) (238)	(4,282)	(118)	図書館改修のため(30)		
		(730 [730]) (512 [512]) (428 [428])							
		539 [539]							
		250							
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学・短期大学全体 図書館改修のため(30) レイアウト変更のため (元)		
	4,597㎡ 4,218㎡		460 550席		410,000冊 380,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学・短期大学全体 体育館増改築のため (30)		
	2662.762688-33㎡		テニスコート		弓道場				
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	540千円	540千円	図書購入費	2,257千円	1,000千円	1,000千円	
		共 同 研 究 費 等	0千円	2,000千円	設備購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
	学生1人当 り 納付金	第1年次 730千円	第2年次 730千円	第3年次 -	第4年次 -	第5年次 -	第6年次 -		
	学生納付金以外の維持方法の概要		各年度の手数料収入、資産運用収入、雑収入等をこれに充当する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	安田女子大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
文学部	4	230	3年次	928		1.05			広島県広島市安 佐南区安東六丁 目 1 3 番 1 号	
日本文学科	4	90	1	362	学士(文 学)	1.12		昭和41年度		
書道学科	4	30	3年次	122	学士(文 学)	0.94		平成23年度		同上
英語英米文学科	4	110	3年次	444	学士(文 学)	1.04		昭和41年度		同上
教育学部	4	150	3年次	620		1.02				
児童教育学科	4	150	10	620	学士(教 育学)	1.02		平成24年度	同上	
心理学部	4	120	3年次	424		1.05				
現代心理学科	4	60	2	304	学士(心 理学)	1.15	平成30年度	平成24年度	同上	名称変更(心理 学科→現代心理 学科) 定員変更(▲ 30)
ビジネス心理学科	4	60	3年次	120	学士(心 理学)	0.80		平成30年度	同上	
現代ビジネス学部	4	210	3年次	756		1.01				
現代ビジネス学科	4	120	2	484	学士 (現代ビ ジネス学)	0.97		平成15年度	同上	
国際観光ビジネス学科	4	90	1	272		1.08	令和元年度	平成27年度	同上	定員変更(+30)
家政学部	4	330	3年次	1249		0.98				
生活デザイン学科	4	130	2	449	学士(家 政学)	1.15	令和元年度	平成16年度	同上	定員変更(+25)
管理栄養学科	4	120	—	480	学士(家 政学)	0.94		平成16年度	同上	
造形デザイン学科	4	80	—	320	学士(家 政学)	0.83		平成28年度	同上	
薬学部	6	120	3・4年次	720		0.77				
薬学科	6	120	若干名	720	学士(薬 学)	0.77		平成19年度	同上	
看護学部	4	120		480		1.02				
看護学科	4	120	—	480	学士(看 護学)	1.02		平成26年度	同上	
大学全体	4・6	1280	21	5177		—				

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
大学院										
文学研究科										
博士前期課程										
日本語学日本文学専攻	2	6	—	12	修士(文 学)	0.16		平成6年度	同上	
英語学英米文学専攻	2	6	—	12	修士(文 学)	0.08		平成6年度	同上	
教育学専攻	2	18	—	36	修士(文 学)	0.58		平成6年度	同上	
博士後期課程										
日本語学日本文学専攻	3	2	—	6	博士(文 学)	0.00		平成8年度	同上	
英語学英米文学専攻	3	2	—	6	博士(文 学)	0.00		平成8年度	同上	
教育学専攻	3	5	—	15	博士(文 学)	0.06		平成8年度	同上	
家政学研究科										
修士課程										
健康生活学専攻	2	3	—	6	修士(家 政学)	0.00		平成25年度	同上	
薬学研究科										
博士課程										
薬学専攻	4	2	—	8	博士(薬 学)	0.00		平成25年度	同上	
看護学研究科										
博士前期課程										
看護学専攻	2	10	—	20	修士(看 護学)	0.15		平成30年度	同上	
博士後期課程										
看護学専攻	3	3	—	6	博士(看 護学)	0.33		平成30年度	同上	
大 学 の 名 称	安田女子短期大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
保育科	年 2	人 150	年次 人 —	人 300	短期大学士 (保育)	倍 0.88		昭和30年度	広島県広島市安 佐南区安東六丁 目13番1号	

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) 一① 担当教員表

【認可時又は届出時】

15

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
					大山 藤彦 (58) ＜平成30年4月＞			大山 藤彦 (59) ＜平成30年4月＞
			専	教授	看護学特別研究Ⅰ、看護学特別研究Ⅱ、看護学特別研究Ⅲ、看護学特別研究Ⅳ		専	教授
					木村 康浩 (55) ＜平成30年4月＞			木村 康浩 (56) ＜平成30年4月＞
			専	教授	看護学特別研究Ⅰ、看護学特別研究Ⅱ、看護学特別研究Ⅲ、看護学特別研究Ⅳ		専	教授
								山本 秀也 (57) ＜平成31年4月＞
								看護学特別研究Ⅰ、看護学特別研究Ⅱ、看護学特別研究Ⅲ、看護学特別研究Ⅳ
								新川 治子 (50) ＜平成31年4月＞
			専	教授	看護学特別研究Ⅰ、看護学特別研究Ⅱ、看護学特別研究Ⅲ、看護学特別研究Ⅳ、看護学研究特論Ⅰ、看護学研究特論Ⅱ、看護学研究特論、母子看護学演習、母子看護学特論Ⅰ、母子看護学特論Ⅱ		専	教授
専	准教授	木下 八重子 (71) ＜平成30年4月＞	専	准教授	木下 八重子 (71) ＜平成30年4月＞	専	准教授	木下 八重子 (72) ＜平成30年4月＞
		看護倫理・コンサルテーション特論、成人・高齢者看護学特論Ⅳ、成人・高齢者看護学演習Ⅱ			看護倫理・コンサルテーション特論、成人・高齢者看護学特論Ⅳ、成人・高齢者看護学演習Ⅱ			看護倫理・コンサルテーション特論、成人・高齢者看護学特論Ⅳ、成人・高齢者看護学演習Ⅱ
					津間 文子 (57) ＜平成30年4月＞			津間 文子 (58) ＜平成30年4月＞
専	准教授	看護理論特論、批判的文獻講読、母子看護学特論Ⅰ、母子看護学特論Ⅱ、看護学特別研究Ⅰ、看護学特別研究Ⅱ、看護学特別研究Ⅲ、看護学特別研究Ⅳ、母子看護学演習	専	准教授	看護理論特論、批判的文獻講読、母子看護学特論Ⅰ、母子看護学特論Ⅱ、看護学特別研究Ⅰ、看護学特別研究Ⅱ、看護学特別研究Ⅲ、看護学特別研究Ⅳ、母子看護学演習	専	准教授	看護理論特論、批判的文獻講読、母子看護学特論Ⅰ、母子看護学特論Ⅱ、看護学特別研究Ⅰ、看護学特別研究Ⅱ、看護学特別研究Ⅲ、看護学特別研究Ⅳ、母子看護学演習
					今井 多樹子 (47) ＜平成30年4月＞			今井 多樹子 (48) ＜平成30年4月＞
専	准教授	看護教育学特論、人材育成論、看護管理特論Ⅰ、看護管理特論Ⅱ、看護管理特論Ⅲ、看護管理演習	専	准教授	看護教育学特論、人材育成論、看護管理特論Ⅰ、看護管理特論Ⅱ、看護管理特論Ⅲ、看護管理演習	専	准教授	看護教育学特論、人材育成論、看護管理特論Ⅰ、看護管理特論Ⅱ、看護管理特論Ⅲ、看護管理演習、 看護学特別研究Ⅲ、看護学特別研究Ⅳ
					小園 由味恵 (58) ＜平成30年4月＞			小園 由味恵 (59) ＜平成30年4月＞
専	講師	成人・高齢者看護学演習Ⅱ	専	講師	成人・高齢者看護学演習Ⅱ	専	講師	成人・高齢者看護学演習Ⅱ
					田村 美子 (58) ＜平成30年4月＞			田村 美子 (59) ＜平成30年4月＞
専	講師	看護教育学特論、看護理論特論、批判的文獻講読、母子看護学特論Ⅲ、母子看護学演習、看護学特別研究Ⅰ、看護学特別研究Ⅱ、看護学特別研究Ⅲ、看護学特別研究Ⅳ	専	講師	看護教育学特論、看護理論特論、批判的文獻講読、母子看護学特論Ⅲ、母子看護学演習、看護学特別研究Ⅰ、看護学特別研究Ⅱ、看護学特別研究Ⅲ、看護学特別研究Ⅳ	専	講師	看護教育学特論、看護理論特論、批判的文獻講読、母子看護学特論Ⅲ、母子看護学演習、看護学特別研究Ⅰ、看護学特別研究Ⅱ、看護学特別研究Ⅲ、看護学特別研究Ⅳ
兼任	教授	坪本 一雄 (61) ＜平成30年4月＞	兼任	教授	坪本 一雄 (61) ＜平成30年4月＞			
		看護管理特論Ⅰ			看護管理特論Ⅰ			
兼任	准教授	金沢 英樹 (51) ＜平成30年4月＞	兼任	准教授	金沢 英樹 (51) ＜平成30年4月＞	兼任	准教授	金沢 英樹 (52) ＜平成30年4月＞
		看護管理特論Ⅰ 看護管理特論Ⅱ			看護管理特論Ⅰ 看護管理特論Ⅱ			看護管理特論Ⅰ 看護管理特論Ⅱ
兼任	准教授	大友 達也 (51) ＜平成30年4月＞	兼任	准教授	大友 達也 (51) ＜平成30年4月＞			
		看護管理特論Ⅰ			看護管理特論Ⅰ			
			兼任	准教授	宮崎 久美子 (59) ＜平成30年4月＞	兼任	准教授	宮崎 久美子 (60) ＜平成30年4月＞
					看護倫理・コンサルテーション特論			看護倫理・コンサルテーション特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**履任時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の歳年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・平成30年4月 教授 大山義彦就任。平成30年1月教員審査済み。
- ・平成30年4月 教授 木村康浩就任。平成30年1月教員審査済み。

【令和元年度】

- ・専任教員1名、一身上の都合により退職。
- ・平成31年4月 教授 山本秀也就任。平成31年1月教員審査済み。
- ・平成31年4月 教授 新川治子就任。平成31年1月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	12
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により
算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設 置 時 の 計 画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
11	3	2	0	16	13	3	2	0	18
(11)	(3)	(2)	0	(16)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
11	2	3		13	2	3			
(11)	(2)	(3)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
13	3	2	0	18	13	3	2	0	18
[+2]	[]	[]	[]	[+2]	[+2]	[]	[]	[]	[+2]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
13	2	3		13	2	3			
[+2]	[]	[]		[+2]	[]	[]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受理済みであり、
完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
教授63歳、准教授・講師60歳	7	7
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

現在（報告時）の完成年度時の状況(C) = $\frac{7}{16}$ = 43.75 %

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数 = $\frac{7}{18}$ = 38.88 %

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	赤星 誠	H30.3	選択	看護倫理・コンサルテーション特論	②	一身上の都合により退職						
				選択	成人・高齢者看護学特論Ⅳ	①							
				選択	成人・高齢者看護学演習Ⅱ	②							
				必修	看護学特別研究Ⅰ	①							
				必修	看護学特別研究Ⅱ	①							
				必修	看護学特別研究Ⅲ	①							
				必修	看護学特別研究Ⅳ	①							
合 計（Ｄ）						後任補充状況の集計（Ｅ）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
1	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	1	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	5	科目	計	2	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「（3）- ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	加藤 圭子	H30.12	必修	看護教育学特論	①	一身上の都合により退職						
				選択	看護研究特論Ⅰ	①							
				選択	看護研究特論Ⅱ	①							
				必修	批判的文献講読	①							
				選択	看護管理特論Ⅱ	②							
				選択	看護管理特論Ⅲ	①							
				選択	看護管理演習	①							
				必修	看護学特別研究Ⅰ	①							
				必修	看護学特別研究Ⅱ	①							
				必修	看護学特別研究Ⅲ	①							
				必修	看護学特別研究Ⅳ	①							
合 計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
1	人	必修	6	科目	必修	6	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	5	科目	選択	4	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	11	科目	計	10	科目	計	1	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
2	人	必修	10 科目	必修	10 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	8 科目	選択	5 科目	選択	3 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	18 科目	計	15 科目	計	3 科目	計	0 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{2}{16} = \boxed{12.5} \%$$

(注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

他の教員が授業科目を担当することから、学生の履修等への影響はないと考えている。
学生への周知については、履修手続のガイダンス等で担当者の変更等について説明している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成29年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	教育学部児童教育学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見 設置時に専任教員（17名）のうち定年規程を超える者は2名であり、その割合は12%であった。 平成29年5月1日には定年規程を超える者8名が在職しており、その割合は40%であった。平成30年3月31日付けで退職、平成30年4月1日付けで教員の異動（49歳）・採用（38歳）を行い、平均年齢は1歳下がったが、定年規程を超える者は依然8名が在職しており、その割合は42.1%である。	履行中 引き続き、定年規程の趣旨を踏まえつつ、中期的スパンで教育研究の継続性を視野に入れた教員組織となるよう、後任人事等（特例により延長して雇用している教員が一時期に退職しないように配慮しつつ）ではできるだけ若い教員の補充に配慮したい。
	心理学部心理学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見 設置時に専任教員（12名）のうち定年規程を超える者は4名であり、その割合は34%であった。 平成29年5月1日には定年規程を超える者4名が在職しており、その割合は31%であった。現代心理学科への名称変更、心理学部現代心理学科の設置による教員の異動等により、現在（平成30年5月1日）、その割合は44%である。	履行済 引き続き、定年規程の趣旨を踏まえつつ、中期的スパンで教育研究の継続性を視野に入れた教員組織となるよう、後任人事等（特例により延長して雇用している教員が一時期に退職しないように配慮しつつ）ではできるだけ若い教員の補充に配慮したい。
	看護学部看護学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見 設置時に専任教員（23名）のうち定年規程を超える者は8名であり、その割合は35%であった。 平成29年5月1日には定年規程を超える者12名が在職しており、その割合は36%であった。現在（平成30年5月1日）は、平成30年3月31日付けの退職等により、定年規程を超える者は9名となった。また、助教として3名（35歳2名、45歳1名）を採用するなど改善に努め、定年規程を超える者の割合は31%となった。	履行済 引き続き、定年規程の趣旨を踏まえつつ、中期的スパンで教育研究の継続性を視野に入れた教員組織となるよう、後任人事等（特例により延長して雇用している教員が一時期に退職しないように配慮しつつ）ではできるだけ若い教員の補充に配慮したい。

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画		
	現代ビジネス学部国際観光ビジネス学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	設置時に専任教員（10名）のうち定年規程を超える者は1名であり、その割合は10%であった。 平成29年5月1日には定年規程を超える者3名が在職しており、その割合は30%であった。平成29年5月1日も同様の教員が所属しており、その割合は30%である。現在（平成30年5月1日）、教員の異動により、割合は44%となった。	履行中	引き続き、定年規程の趣旨を踏まえつつ、中期的スパンで教育研究の継続性を視野に入れた教員組織となるよう、後任人事等（特例により延長して雇用している教員が一時期に退職しないように配慮しつつ）ではできるだけ若い教員の補充に配慮したい。
設置計画履行状況 調 査 時 （平成31年）	定年規程に定める定年年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえつつ適切な教育組織の編制に努めること（教育学部児童教育学科）	指摘事項 （改善）	設置時に専任教員（17名）のうち定年規程を超える者は2名であり、その割合は12%であった。 平成30年5月1日には定年規程を超える者8名が在職しており、その割合は42%であった。平成31年4月1日付けで34歳の教員採用を行い令和元年5月1日現在、平均年齢は前年と同じ59歳であったが、定年規程を超える者が9名となり、その割合は47.4%である。	履行中	引き続き、定年規程の趣旨を踏まえつつ、中期的スパンで教育研究の継続性を視野に入れた教員組織となるよう、後任人事等（特例により延長して雇用している教員が一時期に退職しないように配慮しつつ）ではできるだけ若い教員の補充に配慮したい。
	定年規程に定める定年年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえつつ適切な教育組織の編制に努めること（現代ビジネス学部国際観光ビジネス学科）	指摘事項 （改善）	設置時に専任教員（10名）のうち定年規程を超える者は3名であり、その割合は30%であった。 平成30年5月1日には定年規程を超える者4名が在職しており、その割合は44%であった。令和元年5月1日現在、平均年齢は60歳、定年規程を超える者が5名となり、その割合は50%である。	履行中	引き続き、定年規程の趣旨を踏まえつつ、中期的スパンで教育研究の継続性を視野に入れた教員組織となるよう、後任人事等（特例により延長して雇用している教員が一時期に退職しないように配慮しつつ）ではできるだけ若い教員の補充に配慮したい。
	定年規程に定める定年年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえつつ適切な教育組織の編制に努めること（看護学研究科看護学専攻（M））	指摘事項 （改善）	設置時に専任教員（16名）のうち定年規程を超える者は8名であり、その割合は50%であった。 平成30年5月1日には定年規程を超える者8名が在職しており、その割合は47%であった。令和元年5月1日現在、定年規程を超える者は7名となり、割合は38.9%と改善された。	履行済	引き続き、定年規程の趣旨を踏まえつつ、中期的スパンで教育研究の継続性を視野に入れた教員組織となるよう、後任人事等（特例により延長して雇用している教員が一時期に退職しないように配慮しつつ）ではできるだけ若い教員の補充に配慮したい。
	定年規程に定める定年年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえつつ適切な教育組織の編制に努めること（看護学研究科看護学専攻（D））	指摘事項 （改善）	設置時に専任教員（16名）のうち定年規程を超える者は7名であり、その割合は44%であった。 平成30年5月1日には定年規程を超える者6名が在職しており、その割合は40%であった。令和元年5月1日現在、定年規程を超える者は5名となり、割合は33.3%と改善された。	履行済	引き続き、定年規程の趣旨を踏まえつつ、中期的スパンで教育研究の継続性を視野に入れた教員組織となるよう、後任人事等（特例により延長して雇用している教員が一時期に退職しないように配慮しつつ）ではできるだけ若い教員の補充に配慮したい。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を 全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻 博士前期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

平成16年度「安田女子大学・安田女子短期大学FD委員会」を設置した。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成30年度 1回開催

第1回 平成30年5月31日（木）、参加者：20名

c 委員会の審議事項等

授業方法の改善について（授業公開、授業アンケートの実施とそのフィードバック等）

FD・SD研修会について

認証評価について

a 実施内容

- ・ 授業方法について研究会
- ・ 教員相互の授業参観
- ・ 新任教員のための研修会 等

b 実施方法

- ・ FD・SD研修会の開催
- ・ アンケート調査等の実施
- ・ オリエンテーションの実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・平成30年度に合計7回のFD研修会を開催

- 第1回 新任教職員対象研修会（開催日：平成30年4月12日（木）参加者：28名）
- 第2回 学生指導について・平成29年度後期授業評価アンケートについて
（開催日：平成30年4月19日（木）/平成30年9月14日（金）参加者：195名）
- 第3回 新任教職員対象FD研修会（開催日：平成30年6月14日（木）参加者：28名）
- 第4回 「科研費の申請に関する説明会」（開催日：平成30年7月19日（木）参加者：191名）
- 第5回 「授業評価アンケート結果を踏まえた授業改善」
（開催日：平成30年9月20日（木）参加者（学部長・学科長等役職者対象）：24名）
- 第6回 「アセスメントポリシーについて」
（開催日：平成30年9月27日（木）参加者：182名）
- 第7回 「ハラスメントについて（パワハラ・セクハラ）」
（開催日：平成30年11月22日（木）参加者：191名）

・学期毎に学生への授業アンケートを実施。結果及び学科長による総評（フィードバック）は学内に公開（掲示）。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

大学全体として、FD委員会で教員の資質向上の方策・改善について検討中。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期および後期の授業終了時期（13～15回目の授業時）に原則として大学・短大に開講する全科目を対象に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

常勤教員は、翌学期開始前に担当科目の集計結果をWEBから閲覧。

非常勤講師には、翌学期開始前に担当科目の結果を配付。

学生には、各学科の集計結果に学科長のコメントを付し、翌学期に学内に掲示。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

既存の看護の在り方を客観的に吟味し、エビデンスを求め、必要に応じて改革・発展を図りながらその評価を行い、そしてより良い看護提供方法を創造し、拡散・浸透させていくことのできる、研究力のある看護実践者の養成、及びリーダーシップを発揮しながらロールモデルとして他の看護職者の成長や変容を促すことができる教育指導力のある看護実践者の養成を目指し、引き続き教育・研究を行う。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年5月1日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の認証評価を受審。「適合」との評価を受けた。
第3タームの認証評価は、規程に則り令和5年度までに受審する。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (有 ・ 無)

b 公表有の場合の公表（予定）時期 (令和元年 6月 1日)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。